

四半期報告書

(第80期)

自 平成28年 7月 1日

至 平成28年 9月30日

井村屋グループ株式会社

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)

【会社名】 井村屋グループ株式会社

【英訳名】 IMURAYA GROUP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 西 安 樹

【本店の所在の場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2131

【事務連絡者氏名】 専務取締役部門統括 中 島 伸 子

【最寄りの連絡場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2147

【事務連絡者氏名】 専務取締役部門統括 中 島 伸 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	17,996,820	19,990,262	38,644,792
経常利益	(千円)	360,545	690,647	738,317
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	151,127	443,869	445,391
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	65,278	421,529	33,709
純資産額	(千円)	10,869,966	10,770,146	10,837,249
総資産額	(千円)	24,731,866	26,375,904	23,329,979
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.48	36.72	36.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	43.83	40.74	46.33
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,012,184	1,111,850	2,952,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△529,264	△1,415,971	△1,034,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△668,267	283,173	△1,880,677
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	791,619	765,268	904,102

回次		第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.52	43.85

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続いていますが、イギリスのEU離脱問題や中国の経済成長率の鈍化などから、株安円高基調が続いており、先行きが不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましても、消費動向は予断が許されない状況の中、企業間の競争は激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期3カ年計画「One imuraya 2017」の2年目として、経営目標の確実な達成に向けて、①経営品質の向上、②無駄の削除、③2N（NEWとNEXT）の創造を軸に事業活動を展開いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、冷凍商品において、主力の「あずきバー」シリーズが前年同期を上回り好調に推移するとともに、「やわもちアイス」シリーズにおける新商品が売上増加に貢献しました。その他のカテゴリーでも新商品や重点商品が順調に推移し、海外では、米国のIMURAYA USA, INC.のアイス事業において販路拡大が図られました。その結果、連結売上高は、前年同期比19億93百万円（11.1%）増の199億90百万円となりました。

コスト面では、バイオマスボイラの稼働率向上に伴う動燃費の減少や2016年5月に竣工した冷凍倉庫「アイアイタワー」の設備投資効果による保管料削減などとともに、グループ全体で取り組んでいる無駄の削除と生産性向上活動により、原価低減が図られ、営業利益率が前年同期より2.0ポイント向上いたしました。

その結果、営業利益は7億39百万円（前年同期比4億41百万円（147.9%）の増加）、経常利益は6億90百万円（前年同期比3億30百万円（91.6%）の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億43百万円（前年同期比2億92百万円（193.7%）の増加）となり、第2四半期連結累計期間においては売上高、各利益とも過去最高の業績となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりです。

（菓子・食品・デイリーチルド）

菓子については、「ようかん類」では「えいようかん」や「招福羊羹シリーズ」が順調に推移し、「水ようかんギフト」では付加価値の高い「ゴールド水ようかんシリーズ」の売上が増加しました。またゴールドシリーズの「ゴールドようかん」が「2016日本パッケージングコンテスト」において「パッケージデザイン賞」を受賞しました。この受賞を契機に、「ゴールドようかん」の拡売につなげてまいります。焼き菓子では、「和菓子屋のどら焼き」シリーズが前年同期比40%増と着実に伸長し、「カステラ類」は新商品の「クリームチーズカステラ」が好評をいただいております。海外では、中国の井村屋（北京）食品有限公司（IBF）が新規業務用ルートの開拓に取り組みました。その結果、菓子全体の売上高は、前年同期比62百万円（2.3%）増の27億40百万円となりました。

食品については、容器をリニューアルした「氷みつ」が堅調に推移し、日本フード株式会社ではOEM受託商品の売上が順調に増加しました。その結果、食品カテゴリーの売上高は前年同期比2億42百万円（9.9%）増の27億2百万円となりました。

デイリーチルド商品では、「豆腐類」で「美し豆腐」やその他の業務用商品が堅調に推移し、デイリーチルドの売上高は、前年同期比3百万円(0.5%)増の6億89百万円となりました。

(冷蔵・加温)

冷蔵商品は、主力商品「あずきバー」シリーズが好調に推移し、4月～9月の売上本数は2億17百万本(前年同期比8.4%増)となりました。独自の技術でもちの食感が好評をいただいております「やわもちアイス」シリーズは、新商品「やわもちアイス(わらびもち)」が売上増加に貢献し、「やわもちアイス」シリーズの売上は前年同期比11億8百万円(119.4%)増と大きく伸長しました。また、秋冬物アイス「クリームチーズアイス」の発売を9月より再開し、引き続き好評をいただいております。「クリームチーズアイス」は「2017日本パッケージデザイン大賞」において入選を果たしており、この受賞を契機に、更なる拡売を図ってまいります。

米国でアイス事業を展開しているIMURAYA USA, INC.では米系小売業への導入が進み、井村屋ブランド商品である新商品「もちココナッツアイス」も大手量販店への販売拡大が期待されます。IMURAYA USA, INC.の売上高は前年同期比1億46百万円(37.4%)増となりました。その結果、冷蔵商品の売上高は前年同期比15億93百万円(20.6%)増の93億27百万円となり、大きく伸長いたしました。

「肉まん・あんまん」類では、残暑の影響から、流通における発売開始が前期より遅れたことにより、コンビニエンスストア向けの加温商品の売上高は前年同期比1億23百万円(6.2%)減の18億74百万円となりました。今シーズンにつきましては、新商品として「蒸す」調理の後で更に「焼く」調理を加えることで、新しい食感を味わっていただける「ベイクド・デリ」シリーズを発売いたしました。「ゴールドまんシリーズ」では新たに「ゴールドピザまん」を投入し、本格的なシーズンに向け、お客様に新たな付加価値の提供を進めております。また、10月には「点心・デリ工場」(約20億円の設備投資を予定)の建設に着手しました。来期に向け、更なる成長戦略の展開を図ってまいります。

(スイーツ)

「Anna Miller's(アンナミラーズ)」「JOUVAUD(ジュヴォー)」のブランドを活かした事業展開を行っているスイーツでは、「Anna Miller's(アンナミラーズ)高輪店」が引き続き堅調に推移しました。「JOUVAUD(ジュヴォー)」では、「La maison JOUVAUD(ラ・メゾン・ジュヴォー)KITTE名古屋店」が本年6月にオープンして以来好調に推移しており、特徴あるメレンゲ菓子の「生ロカイユ」がテイクアウト商品として人気を集めております。その結果、スイーツの売上高は前年同期比81百万円(46.1%)増の2億58百万円となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は、前年同期比18億59百万円(11.8%)増の175億91百万円となり、セグメント利益は前年同期比4億44百万円(52.5%)増の12億91百万円となりました。

② 調味料事業

国内では井村屋シーズニング株式会社が、OEM及びODM(Original Design Manufacturing)市場での新規販売先の開拓により売上高が増加しました。また、生産性向上活動により労務費とエネルギーコストの低減を図り、利益も前年同期より増加しました。中国での調味料事業では、北京の北京京日井村屋食品有限公司(JIF)が中国国内で積極的な販路拡大に取り組みました。大連の井村屋(大連)食品有限公司(IDF)では韓国向けの輸出が堅調に推移し、生産量が増加するとともに製造原価の低減が図られました。その結果、調味料事業の売上高は、前年同期比1億26百万円(5.9%)増の22億83百万円となり、セグメント利益は前年同期比84百万円(181.6%)増の1億30百万円となりました。

③ その他の事業

イムラ株式会社が行っているリースや保険の代理業は堅調に推移しました。また、井村屋商品のアウトレット販売を行っております「MOTTAINAI屋」はお客様へのサービス向上に取り組み、地域住民の皆様から引き続き好評をいただきました。本社所在地である三重県津市の近鉄津駅構内に新店している「imuraya Sweets Shop irodori」は特色のあるスイーツ商品を中心に人気を得ており、売上が増加しました。その結果、その他の事業の売上高は1億14百万円となり、セグメント利益は18百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は263億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億45百万円の増加となりました。流動資産は、夏物商品の売上増加に伴う売掛金の増加等により、16億71百万円増の105億90百万円となりました。固定資産は、冷凍倉庫設備新設を含む有形固定資産の増加等により、13億81百万円増の157億63百万円となりました。

負債は156億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億13百万円の増加となりました。流動負債は、冬物商品の生産に連動した支払手形及び買掛金、未払金の増加及び、計画的な設備投資による短期借入金の増加等により、28億70百万円増の131億70百万円となりました。固定負債は、設備投資に伴うリース債務の増加等により、2億42百万円増の24億35百万円となりました。

純資産は配当金の支払、及び自己株式の取得等により、67百万円減の107億70百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末46.33%から40.74%へ減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、7億65百万円となり、前連結会計年度末比で1億38百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は11億11百万円となり、前年同四半期に比べ、収入は99百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、営業利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は14億15百万円となり、前年同四半期に比べ、支出は8億86百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得に伴う支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は2億83百万円となり、前年同四半期に比べ、収入は9億51百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、計画的な設備投資による借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億76百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間において完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	資金調達方法	完成年月
井村屋㈱	本社工場 (三重県津市)	流通事業	冷凍倉庫設備他	1,645	自己資金及び 借入金	平成28年5月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成28年6月21日開催の第79回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。

これにより、株式併合の効力発生日（平成28年10月1日）をもって、発行可能株式総数が50,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,644,400	12,822,200	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	25,644,400	12,822,200	—	—

(注) 1 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより発行済株式総数は12,822,200株減少し、12,822,200株となっております。

2 平成28年6月21日開催の第79回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。

また、株式併合の効力発生日（平成28年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	25,644,400	—	2,253,900	—	2,310,716

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより発行済株式総数は12,822,200株減少し、12,822,200株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井村屋グループ株式会社	三重県津市高茶屋七丁目1番1号	1,771	6.90
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	1,177	4.59
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	1,157	4.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,118	4.36
井村屋取引先持株会	三重県津市高茶屋七丁目1番1号	1,004	3.91
中山芳彦	香川県高松市	726	2.83
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	572	2.23
株式会社西村商店	三重県松阪市黒田町98番地	478	1.86
双日食料株式会社	東京都港区六本木3丁目1番1号	465	1.81
井村屋従業員持株会	三重県津市高茶屋七丁目1番1号	428	1.67
計	—	8,898	34.70

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,771,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,649,000	23,649	同上
単元未満株式	普通株式 244,400	—	同上
発行済株式総数	25,644,400	—	—
総株主の議決権	—	23,649	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式714株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

3 平成28年6月21日開催の第79回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。また、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋グループ(株)	三重県津市高茶屋 七丁目1番1号	1,771,000	—	1,771,000	6.90%
計	—	1,771,000	—	1,771,000	6.90%

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当該有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	909,113	769,781
受取手形及び売掛金	4,945,909	6,199,664
商品及び製品	1,641,803	1,871,156
仕掛品	303,271	265,410
原材料及び貯蔵品	483,543	498,300
その他	635,975	987,308
貸倒引当金	△1,235	△1,374
流動資産合計	8,918,382	10,590,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,337,705	14,555,527
減価償却累計額	△8,611,579	△8,804,277
建物及び構築物（純額）	4,726,125	5,751,249
土地	4,268,751	4,283,842
その他	15,194,230	15,812,783
減価償却累計額	△11,964,800	△12,335,340
その他（純額）	3,229,430	3,477,443
有形固定資産合計	12,224,307	13,512,535
無形固定資産		
その他	138,325	143,179
無形固定資産合計	138,325	143,179
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584,132	1,590,403
退職給付に係る資産	54,247	63,264
その他	406,098	479,334
貸倒引当金	△25,325	△25,325
投資その他の資産合計	2,019,152	2,107,676
固定資産合計	14,381,785	15,763,391
繰延資産	29,810	22,265
資産合計	23,329,979	26,375,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,430,782	2,845,149
電子記録債務	1,719,139	1,784,754
短期借入金	※1 2,320,000	※1 3,420,000
1年内返済予定の長期借入金	299,760	249,774
未払金	2,033,070	2,927,513
未払法人税等	215,034	522,391
賞与引当金	485,192	590,891
その他	797,212	830,045
流動負債合計	10,300,193	13,170,520
固定負債		
長期借入金	300,444	200,592
引当金	22,752	14,298
退職給付に係る負債	371,702	338,033
資産除去債務	30,592	35,490
その他	1,467,045	1,846,823
固定負債合計	2,192,536	2,435,238
負債合計	12,492,729	15,605,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,240,523	2,240,523
利益剰余金	4,952,620	5,154,237
自己株式	△673,181	△919,561
株主資本合計	8,773,862	8,729,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,815	69,909
土地再評価差額金	1,969,729	1,969,729
為替換算調整勘定	18,966	3,426
退職給付に係る調整累計額	△28,784	△25,905
その他の包括利益累計額合計	2,034,728	2,017,161
非支配株主持分	28,658	23,885
純資産合計	10,837,249	10,770,146
負債純資産合計	23,329,979	26,375,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	17,996,820	19,990,262
売上原価	12,093,631	13,215,391
売上総利益	5,903,189	6,774,871
販売費及び一般管理費	※1 5,604,759	※1 6,034,954
営業利益	298,429	739,916
営業外収益		
受取配当金	29,805	29,755
受取家賃	20,497	20,864
その他	37,506	37,769
営業外収益合計	87,809	88,388
営業外費用		
支払利息	23,441	21,420
為替差損	154	115,128
その他	2,098	1,108
営業外費用合計	25,694	137,657
経常利益	360,545	690,647
特別利益		
投資有価証券売却益	-	95
出資金売却益	13,225	-
補助金収入	43,766	42,144
特別利益合計	56,992	42,239
特別損失		
固定資産除却損	61,236	15,138
減損損失	339	-
特別損失合計	61,575	15,138
税金等調整前四半期純利益	355,962	717,748
法人税、住民税及び事業税	237,794	523,157
法人税等調整額	△32,923	△249,127
法人税等合計	204,871	274,029
四半期純利益	151,091	443,719
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36	△150
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,127	443,869

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	151,091	443,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,135	△4,905
為替換算調整勘定	13,365	△20,162
退職給付に係る調整額	△18,042	2,878
その他の包括利益合計	△85,812	△22,189
四半期包括利益	65,278	421,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,562	426,302
非支配株主に係る四半期包括利益	716	△4,772

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	355,962	717,748
減価償却費	653,366	688,009
減損損失	339	-
開業費償却額	9,017	7,544
貸倒引当金の増減額(△は減少)	78	139
受取利息及び受取配当金	△33,123	△32,728
支払利息	23,441	21,420
為替差損益(△は益)	154	115,128
固定資産除売却損益(△は益)	61,236	15,138
出資金売却益	△13,225	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△95
売上債権の増減額(△は増加)	38,023	△1,274,834
たな卸資産の増減額(△は増加)	△404,150	△228,899
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△77,477
仕入債務の増減額(△は減少)	324,367	479,982
未払金の増減額(△は減少)	458,148	855,168
未払消費税等の増減額(△は減少)	△178,255	△9,378
賞与引当金の増減額(△は減少)	91,109	105,698
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△25,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△50,177	△38,172
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△28,118	△14,081
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,890	△8,454
その他	△191,737	68,094
小計	1,118,345	1,364,954
利息及び配当金の受取額	33,123	32,728
利息の支払額	△23,441	△21,420
法人税等の支払額	△115,842	△264,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012,184	1,111,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	17	497
有形固定資産の取得による支出	△487,988	△1,414,471
有形固定資産の売却による収入	370	-
投資有価証券の取得による支出	△3,033	△3,099
投資有価証券の売却による収入	-	640
貸付けによる支出	△2,226	△481
貸付金の回収による収入	1,213	942
その他	△37,617	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,264	△1,415,971

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△250,224	△149,838
リース債務の返済による支出	△155,185	△178,922
自己株式の取得による支出	△660	△246,380
配当金の支払額	△242,196	△241,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668,267	283,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,860	△117,886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△173,486	△138,834
現金及び現金同等物の期首残高	965,106	904,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 791,619	※1 765,268

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,718千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 コミットメントライン契約

長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引金融機関4行との間で、シンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	2,300,000
差引額	2,000,000	700,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運搬費	1,489,614千円	1,727,390千円
給料手当	1,037,386	1,037,020
賞与引当金繰入額	284,815	303,701
執行役員退職慰労引当金繰入額	6,930	6,402
退職給付費用	15,564	38,645

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	800,290千円	769,781千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,670	△4,512
現金及び現金同等物	791,619	765,268

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	242,280	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	242,252	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,732,399	2,156,702	17,889,102	107,718	17,996,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,107	41,629	80,736	295	81,031
計	15,771,506	2,198,332	17,969,839	108,013	18,077,852
セグメント利益	846,963	46,454	893,417	11,435	904,852

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	893,417
「その他」の区分の利益	11,435
全社費用(注)	△606,422
四半期連結損益計算書の営業利益	298,429

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,591,875	2,283,425	19,875,300	114,962	19,990,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,931	43,291	82,223	503	82,726
計	17,630,807	2,326,716	19,957,524	115,465	20,072,989
セグメント利益	1,291,568	130,807	1,422,376	18,589	1,440,966

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,422,376
「その他」の区分の利益	18,589
全社費用(注)	△701,050
四半期連結損益計算書の営業利益	739,916

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の「流通事業」のセグメント利益が5,052千円増加し、「調味料事業」のセグメント利益が239千円増加し、「全社費用」が5,426千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円48銭	36円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	151,127	443,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	151,127	443,869
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,113	12,087

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

連結子会社間の合併

当社は、平成28年11月7日に開催された取締役会において、ともに当社100%出資の連結子会社である日本フード株式会社と井村屋シーズニング株式会社の合併及び存続会社の商号変更を行うことを決議いたしました。

1. 合併の目的

日本フード株式会社は流通事業において生産技術を生かしたOEM事業を行っており、井村屋シーズニング株式会社は調味料事業において顧客ニーズに対応し、OEM及びODM市場での事業展開を行っております。B to B事業を展開する両社が合併することにより、シナジー効果と多様性のある生産技術力を高め、より信頼性の高い最適品質をお客様に提供するとともに、企業価値を高める体質変革を推進し、事業の発展を加速させてまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会(当社)	平成28年11月7日
合併決議取締役会(合併当事会社)	平成28年11月7日
合併契約締結日	平成28年11月7日
合併承認株主総会	平成29年2月20日(予定)
合併期日(効力発生日)	平成29年4月1日(予定)

(2) 合併の方式

日本フード株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、井村屋シーズニング株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

当社100%出資の子会社同士の合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併対価の交付はありません。

(4) 引継資産・負債の状況

合併期日(効力発生日)において、井村屋シーズニング株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎいたします。

3. 合併当事会社の概要

(平成28年3月31日現在)

名称	日本フード株式会社	井村屋シーズニング株式会社
本店の所在地	愛知県豊橋市中原町字地歩24番地の1	愛知県豊橋市西七根町奥足田口88番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森井 英行	代表取締役社長 菅沼 重元
資本金の額	50百万円	50百万円
事業の内容	菓子・食品・冷菓の製造	調味料の製造販売

4. 存続会社の商号変更(予定)

(1) 新商号 井村屋フーズ株式会社
(英文名: IMURAYA FOODS CO., LTD.)

(2) 商号変更日 平成29年4月1日

5. 合併後の状況(予定)

名称	井村屋フーズ株式会社
本店の所在地	愛知県豊橋市中原町字地歩24番地の1
代表者の役職・氏名	未定
資本金の額	50百万円
事業の内容	菓子・食品・冷菓・調味料・食品添加物の製造販売

6. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

井村屋グループ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 広 伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 出 進 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井村屋グループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋グループ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。